

はろへ 市議会だより

31号
平成26年
6月2日

3月定例会&臨時会

- 2 定例会の概要
- 6 予算特別委員会の概要と主な質疑応答
- 8 条例・補正予算等の概要と主な質疑応答
- 14 一般質問
- 24 市長演述・教育施政方針説明に対する質問
- 31 臨時会の概要



3月定例会の概要

平成26年度当初予算を可決！！

3月定例会は、2月25日から3月18日までの22日間にわたり開催されました。

初日の本会議では、市長から平成26年度の市政運営と主要施策の概要に併せ、「受け継いできた二戸市に誇りを持ち、次の世代につなげるため、若者や女性にも参加いただきながら、今いる場所から一歩踏み出し、「二戸」を目指し果敢に挑戦していく」との所信が述べられ、教育委員長からは同じく平成26年度の教育施政方針について、その基本的な考え方と主要施策が説明されました。また、平成26年度の一般会計などの当初予算案や条例議案、人事議案など合わせて19件の議案が提出され、提案理由などの説明がありました。そのうち人事議案（人権擁護委員候補者の推薦）については同日に質疑、討論、採決を経て適任と決しました。また、平成26年3月1日で任期満了となる選挙管理委員と選挙管

理委員補充員の選挙を行い、指名推選により、それぞれ4名の方々を当選人としました。

2月27日と28日には、計10人の議員による一般質問が行われ、新市長の政治姿勢と市政運営、防災対策の充実、子ども・子育て支援、市内小中学校の施設の管理、全国学力テスト結果の公表やいじめ問題など、市政や教育行政全般にわたり活発な議論が交わされました。

3月3日と4日には、8人の議員による市長演説と教育施政方針説明に対する質問が行われ、平成26年度の市政運営や教育方針、主要施策などについて議論されました。

5日には、市長から提出された条例案や平成25年度補正予算案などについて質疑のうえ、所管の常任委員会へ審査を付託しました。また、平成26年度当初予算案は、予算特別委員会を設置し、その審査を付託しました。

6日と7日には予算特別委

員会が行われ、平成26年度当初予算案について質疑のうえ、所管の分科会へ審査を付託しました。

10日から13日までは、3つの分科会と常任委員会において、本会議と予算特別委員会に付託された当初予算案や条例案、補正予算案などを詳細にわたり審査しました。

17日には予算特別委員会を再開し、すべての当初予算案を原案のとおり可決すべきものと決しました。

18日の最終本会議では、市長から1議案が追加提出され、初日に提出された条例案や平成25年度補正予算案、平成26年度当初予算案などと併せ、それぞれ討論、採決を経て、全ての議案を原案のとおり可決しました。また、議員から3件の発議（意見書案）の提出があり、質疑、討論、採決の結果、全て賛成少数で否決し、閉会しました。

平成26年度一般会計当初予算は 158億4,100万円

(前年度比11.4%減)

平成26年度の一般会計と7つの特別会計の当初予算の総額は、221億4,700万円、そのうち一般会計当初予算額は、158億4,100万円と決まりました。一般会計当初予算額を前年度当初予算額と比較すると、20億3,400万円(11.4%)の減です。

一般会計当初予算の財源別歳入状況は、自主財源(市税、使用料や手数料など)が47億1,034万円(29.7%)、依存財源(地方交付税や国庫支出金など)が111億3,066万円(70.3%)です。依存財源のうち市債は、福岡中学校建設事業費の減や市役所本庁舎耐震補強・改修事業が完了したことなどにより、前年度対比51.8%減の15億5,700万円です。

歳出の性質別構成比は、義務的経費(人件費や公債費など)が74億1,449万円、投資的経費(普通建設事業費、災害復旧費)が25億1,126万円、そのほか物件費などが59億1,525万円です。市債残高は、福岡中学校建設事業が最終年度を迎えることなどにより本年度の市債発行額が大幅に減額となり、平成26年度末の見込みで前年度末残高見込み額より4億6,452万円の減で166億5,419万円、市民1人当たりの市債残高は約57万円となる見込みです。

【平成26年度当初予算額(会計別)】

※1万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない部分があります。

会計別		予算額	前年度対比	
			金額	増減率
一般会計		158億4,100万円	△20億3,400万円	△11.4%
特別会計	国民健康保険事業勘定	38億3,507万円	△7,636万円	△2.0%
	特別会計 診療施設勘定	3億317万円	△326万円	△1.1%
	下水道事業特別会計	6億9,565万円	△1億390万円	△13.0%
	生活排水処理事業特別会計	6,665万円	39万円	0.6%
	簡易水道事業特別会計	9,662万円	1,037万円	12.0%
	土地区画整理事業特別会計	10億4,326万円	△1,417万円	△1.3%
	介護サービス事業特別会計	262万円	67万円	34.5%
	後期高齢者医療特別会計	2億6,295万円	247万円	0.9%
計		63億600万円	△1億8,379万円	△2.8%
総計		221億4,700万円	△22億1,779万円	△9.1%

会計別		予算額	前年度対比	
			金額	増減率
水道事業会計	収益的収入	6億8,107万円	2,617万円	4.0%
	収益的支出	6億7,531万円	3,631万円	5.7%
	資本的収入	1億1,179万円	4,572万円	69.2%
	資本的支出	4億3,347万円	5,560万円	14.7%

3 安全で安心して暮らせるまちづくり

- ・**保育所改修事業** (1億7,170万円)
施設の老朽化対応に併せ、保育施設の照明のLED化、3歳未満児童の保育室へのエアコン設置などの改修を実施
- ・**浄法寺診療所CT診断装置整備事業** (3,240万円)
地域医療の充実を図るため、浄法寺診療所に3D画像を撮影可能なCT診断装置を整備
- ・**生活困窮者自立促進支援事業委託料** (700万円)
生活困窮者の自立促進のため、自宅訪問による相談支援やハローワークへの同行による就労支援を実施
- ・**特定不妊治療助成金** (300万円)
少子化対策のため、医療保険が適用されない特定不妊治療を受けた夫婦に対して助成

- ・**二戸消防署建設等整備事業** (4億9,590万円)



二戸地区広域行政事務組合が整備する二戸消防署の移転新築費用を負担

4 生活環境が整備されたまちづくり

- ・**荒瀬上田面線街路整備事業(岩谷橋工区)** (2億6,000万円)
岩谷橋の架け替えを行う県営工事。平成26年度は県の委託により用地買収・物件移転補償業務を実施
- ・**橋梁補修事業(2億円)**
老朽化により補修の必要がある市道橋梁の計画的な補修を実施。平成26年度は下豊年橋と石淵橋の補修を実施
- ・**リサイクルステーション資源活用事業** (390万円)
リサイクルステーションの新たな活用策として、環境衛生組合と連携し、古紙(新聞、雑誌、段ボール)の資源化によるごみの減量を実施



5 市民とともに歩むまちづくり

- ・**いのへブランド海外発信事業** (880万円)



アメリカ・ニューヨークで市の特産品のPRやイメージアップ活動を展開

- ・**いわて国体二戸市実行委員会補助金** (200万円)
平成28年に開催される「希望郷いわて国体」に向けて設立した市実行委員会への補助

6 スリムな行財政によるまちづくり

- ・**住民情報システム改修委託料** (1,900万円)
国の社会保障・税番号制度の円滑な運用などのため、住民情報システムの改修を実施

～平成 26 年度の重点事業～

新たに実施する事業や拡充する事業を中心に紹介します。

1 産業活動が活発なまちづくり

・にのへ産業チャレンジ支援事業費補助金 (1,000万円)

新たな事業展開や事業創出、起業など、産業の活性化、人材育成に取り組む事業者などを支援

・特産品ブランド化推進事業 (250万円)

流通支援を強化し、特産品の販路拡大、地域資源を活用した人材・素材の連携による商品作りを支援

・歴史・文化交流施設整備事業 (150万円)

旧岡本小学校跡地に予定している施設の整備を進めるため、まちづくり委員会（仮称）を立ち上げ、先進地視察を実施

・二戸三大ミート発信事業補助金 (30万円)

二戸産の良質な牛・豚・鶏の畜産物を県内外にPRし、畜産まつりの開催などにより市内の消費拡大を促進

2 地域を担う人を育てるまちづくり

・福岡中学校建設事業 (3億1,570万円)



既存校舎等の解体、グラウンド整備などを実施

・金田一小学校教室等内装改修事業 (500万円)

安全で快適な学校環境の整備のため、金田一小学校の改修を実施

・総合スポーツセンター改修事業 (1億6,360万円)



平成 28 年に開催される「希望郷いわて国体」剣道競技会場としての整備・改修を実施

・学力向上推進事業 (530万円)

基礎学力の定着と学習意欲の向上を強化するため、学力先進地視察や研究発表会、学校図書館支援員による学校巡回などを実施

・天台寺修復事業 (1,700万円)

国の重要文化財である天台寺の本堂と仁王門の修復事業を支援

予算特別委員会

主な質疑応答

平成26年度の一般会計、特別会計、水道事業会計の当初予算案を審査する予算特別委員会が3月5日に設置されました。

予算特別委員会は、議長を除く議員全員で構成され、委員長に國分敏彦委員、副委員長には新畑鉄男委員が選出されました。

6日と7日には、当初予算案に対する質疑応答が行われ、新年度の事業などについて活発な議論が交わされました。また、特別委員会での質疑後、さらに詳細に審査するため、3つの分科会へ所管の予算案の審査を付託しました。

17日には各分科会委員長から、予算特別委員会で審査を付託された所管の予算案の審査結果と主な審査事項の報告がなされ、報告に対する質疑後、討論を経て採決した結果、全ての当初予算案を原案のとおり可決すべきものと決しました。

■平成26年度一般会計予算 予算編成と財政

【問】新年度予算編成方針は前市長時のものを継承したものか。

【答】予算編成方針については昨年の10月に示されているとおりのものであるが、自分の目で確かめて、あるいは現場の声を聞きながら予算を立てたいということで、当初予算には盛り込まなかった事業もいくつかある。

【問】今回の当初予算は骨格予算なのか、それとも市長の思い入れが入った予算なのか。

【答】今回後期基本計画に基づいて産業振興や市民の安全、市民協働など新規に26事業を盛り込み、7事業を拡充している。また、大きな事業がある中でプライマリーバランスを100以下に抑えながら健全財政を図らなければならないことも命題であり、それらに配慮したものである。

【問】市長の考える二戸市財政のあ

るべき姿を明確にされたい。

【答】財源が減っていく中でどのように市民の要望に添えていくかを第一に考え、その中でプライマリーバランスや公債費比率などを勘案しながら、中長期的な財政計画を立てていかなければならないと思っている。

産業の振興

【問】起業するための意欲づけとして、どのような課題の強化が当面求められていると考えているか。

【答】農林業や製造業の割合が多いので、この方々にいかに頑張ってもらえるかが一つの視点ではないか。そういう意味ではさまざまな農業、林業関係の素材があるので、そこにどのように付加価値をつけて外に売っていくかということが大事な視点ではないかと思っ

【問】TPPや米の生産関係の交付金の減少廃止という、大変劇的な農政の改革に、どう二戸市として立ち向かい、地域の太い産業である農林業を守っていくのか。

【答】消費者に好まれる売れる商品という視点で物をつくっていくかなければならないのではないかと感じている。本物の商品を磨くとか、パッケージや売り方、宣伝をい

ろ考えるなど、トータル的なものにより売れる商品が出てくると考えている。今農業政策なども大きく変わっているが、農協や関係団体などと連絡、調整を図りながら考えていきたい。

観光の振興

【問】観光を中心にした政策を示していたきたい。

【答】中山間の田園風景や自然などに関してはリピーターがあると思われる。エコツーリズムも自然を生かしたものの中にはあるが、それらを一緒にしながら観光地をつくっていくかなければならない。九戸城や折爪岳、稲庭岳にしてみても、ある程度完成された、磨き上げた観光地にし、それらを結び付けていくことで自ずと滞在時間を長くし、宿泊していただくこともできるのではないかと考えている。

県産産廃跡地の利活用

【問】県産産廃跡地が全量撤廃された後の現地の利活用は。

【答】跡地はまだ個人のものになっているなどの問題はあるが、この場で起きたことを忘れずに代々まで引き継いでいくような位置づけということを考慮しながら利活用を考えていきたい。

コミュニティFM難聴地域の解消

【問】FM放送エリア拡張事業で中継局の設置が終わったと思うが、それでも難聴のある部分については最後まで対応することだったが、現状と今後について伺う。

【答】現在試験電波を出しながら最終調整に向けて作業を進めているところである。実際に電波をきちんとしてみないと個別の状況がわかりにくいという現状もあり、本放送に切りかわった後に市内のFMの感度を調べ、その後聞こえない地区の対応を検討していきたい。

生活困窮者の自立促進支援

【問】生活困窮者自立支援促進支援モデル事業の目的は、生活困窮者への就労支援や相談などを行うことにより自立の促進を図るとのことだが、どこに委託するのか。

【答】委託先は二戸市社会福祉協議会を想定している。相談窓口の設置は、福祉事務所と社会福祉協議会の2カ所を考えている。

青少年の健全育成

【問】青少年問題協議会ではどのような内容が話し合わせ、二戸市の今置かれている青少年の状態はどのように協議されているのか。

【答】警察署の刑事に来ていただき、

二戸管内の少年非行の動向などの話をしている。二戸管内では、青少年問題は全くないとは言わないが、ある程度低い位置で推移しており、件数も少なく、大きな事件も起こしていない状況である。

平成26年度国民健康保険特別会計予算

【問】国保税の減免制度や一部負担金の減免制度など、困っている方々に実際に対応できるような見直しを図るべきではないか。

【答】現行どおりにやらせていただき、困った方がおられるのであれば相談に乗りながら対応したい。

平成26年度下水道事業特別会計予算

【問】浄法寺地域の特定環境保全公共下水道整備事業について、区域の拡大には状況を見ながら検討していくということになっているが、今後についてどう考えているか。

【答】アンケート調査などの結果、それに賛同するということが出てこなかったことから、もう少し時間をいたしながら検討したい。

【問】普及率の低い浄法寺地域でのこの公共下水道の状況についての考えは。

【答】管理の面においても、また将来の環境などを考えれば公共下水

道のほうがいいということからこの選択をして進めてきたと思っており、今考えてみれば間違いではなかったと思っている。

平成26年度土地画整理事業特別会計予算

【問】当初説明した区画整理のイメージとは全く違い長期になっており、さらにまだ数十年も後という状況になってきている中で、住民に理解を求める具体的な説明のあり方はどのように考えているか。

【答】今の予算のままでは平成50年ごろまでかかる見込みだが、予算的には大きく増やしていけないことはこれまでも申し上げてきたとおりである。その中で、次に手がける工区などを選定しながら、皆様のご要望あるいは事業を実施することによって利便性が増すということなどを勘案しながら、次の工区などを決めていくことだと思っている。

【問】最も道路状況、生活環境で厳しい市道台中平線を中心にした台中平地域で、救急車や消防車両が入れるように道路を広げてほしい、そういう要望にはどういう形で応えていくのか。

【答】区画整理事業の中で解消していきたいと考えている。

【問】年次計画などは行政でもう少し検討し、可能な限りそのようなことについて今後説明ができるようにしていただきたいかがか。

【答】可能な限りそのように努めてまいりたい。また、事業については石切所地区のためにも、将来のまちづくりのためにもぜひ進めてまいりたいと考えている。

平成26年度後期高齢者医療特別会計予算

【問】後期高齢者医療の保険料について、平成26年度、岩手県においては値上げすると聞いているが、その値上げの状況と、二戸市内での後期高齢者保険料の滞納を受けての差し押さえなどの状況は。

【答】保険料は現行6・62%が7・36%に、また均等割は3万5千8百円から3万8千円に上がると伺っている。なお、滞納による差し押さえなどは行っていない。

【問】保険料滞納による短期保険者証交付というペナルティーの件数と取扱いは。

【答】取扱いは県内全部一緒となっている。短期証は発行しているが、資格証明書は後期高齢に関しては全く発行していない。なお、短期証の発行状況は、2月1日時点で7件である。

条例・補正予算など

「新市建設計画の変更」を可決！

平成25年度一般会計補正予算は

4億5,327万円を減額補正

条例・補正予算などの概要

■ 選挙第1号【選挙管理委員及び補充員の選挙】

平成26年3月1日で任期満了となる選挙管理委員と選挙管理委員補充員の選挙を行い、指名推選の結果、それぞれ次の4名の方々が当選されました。

【選挙管理委員】

二戸市安比字大築平

千葉 崇 さん

二戸市福岡字橋場

瀬川 智子 さん

二戸市金田一字大釜

藤原 正人 さん

二戸市浄法寺町樋田

関 昭 さん

【選挙管理委員補充員】

二戸市米沢字下平

千葉 博 さん

二戸市堀野字小清水

内城 静子 さん

二戸市浄法寺町浄法寺

松森 幸市 さん

二戸市石切所字枋ノ木

梅田 博美 さん

■ 議案第1号【二戸市社会教育委員条例の一部を改正する条例】

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律による社会教育法の一部改正に伴い、所要の整備をするもので、改正の主な内容は次のとおりです。

◎委員は、学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者並びに学識経験者のある者の中から教育委員会が委嘱する旨を定める。
※平成26年4月1日から施行

■ 議案第2号【新市建設計画の変更について】

東日本大震災に伴う合併市町村に係る地方債の特例に関する法律の施行に伴い、地方債を起すことができない二戸市の新市建設計画の期間を延長するもので、主な変更の内容は次のとおりです。

① 計画期間を「平成17年度から平成26年度までの10力年」から「平成32年度までの16力年」まで延長
② 計画期間の延長に伴う計画期間中の主要事業の概算事業費の変更
③ その他、計画期間の延長に伴う記載内容の修正など

■ 議案第3号【平成25年度一般会計補正予算(第9号)】

《補正額》 △4億5327万円

《補正の主な内容(歳出)》
事業費の確定に伴う減額や、基金への積み立てなどの補正です。増額となる主なものは次のとおりです。

◎職員人件費(退職予定者の増による退職手当特別負担金の増額) 1877万円

◎企画事務費(地域の元気臨時交付金の平成26年度事業実施分と寄附金を地域づくり人づくり基金に積み立てるもの) 5億3240万円

◎保育所管理費(子ども・子育て支援新制度の施行に伴うシステム導入委託料) 835万円

◎上水道公営企業費(水道事業会計に対する高料金対策補助金) 7502万円

◎林業総務費(市有林産材売却収入などを市有林造成基金に積み立てるもの) 691万円

◎道路新設改良舗装事業費(補償金を減額し、工事請負費に組み替えるもの) 1036万円

《補正後の予算額》 184億5787万円

■議案第4号【平成25年度国民健康保険特別会計補正予算(第5号)】

《事業勘定》

《補正額》

18万円

《補正後の予算額》

39億6104万円

■議案第5号【平成25年度下水道事業特別会計補正予算(第5号)】

《補正額》

△1781万円

《補正後の予算額》

6億127万円

■議案第6号【平成25年度生活排水処理事業特別会計補正予算(第3号)】

《補正額》

△1158万円

《補正後の予算額》

5554万円

■議案第7号【平成25年度土地区画整理事業特別会計補正予算(第4号)】

《補正額》

25万円

《補正後の予算額》

8億2272万円

■議案第8号【平成25年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)】

《補正額》

168万円

《補正後の予算額》

2億6216万円

■議案第19号【若手北部広域環境組合からの脱退について】

若手北部広域環境組合から脱退しようとするもので、平成28年3月31日をもって、若手北部広域環境組合から脱退することについて、議会の議決を求めるものです。

議員 発議

■発議第1号【特定秘密保護法の廃止を求める意見書】

○特定秘密保護法の廃止を国に求めるもの

■発議第2号【政府が米の需給と価格に責任を持つ米政策の確立を求める意見書】

○米の需給と価格に責任を持つ米政策の確立を国に求めるもの

■発議第3号【大学生向け給付制奨学金の創設と高校授業料無償の継続を求める意見書】

○日本の大学生の学費負担軽減と給付制奨学金の創設、高校授業料無償の継続を国に求めるもの

主な質疑応答

■新市建設計画の変更について

【問】浄法寺のまちの駅の整備は、ハード的なものと捉えていたが、この内容を伺いたい。

【答】まちの駅の整備については、新しい施設を建てるのではなく、総合支所の空きスペースの活用や、役場線の整備を通じて基盤整備、さらに地域と一緒にソフト事業に取り組みながら中心部のにぎわいを創出していく構想となっている。

【問】学校単位での部活動に支障を来さぬよう、学校の枠を超えたクラブへの移行を進める、としているが、これはどういう意味か。

【答】学校での部活動を前提としながらも、子供たちがいろんな運動活動をやれるよう、クラブへの移行を進めたいとするものである。

【問】クラブは、学校の部活動の後にやりなさいということだが、学校では夜の何時までしかできないと制限しており、一方では進めたい、また一方では制限するといふのは矛盾ではないか。

【答】その折り合いは難しいと思うが、時間を超えてやっても良いと

いうことではなく、あくまでも青少年、子供の健全な過ごし方の時間帯はどうかということが大前提である。

■平成25年度一般会計補正予算(第9号)

【問】住民サービスの低下とならないためにも、職員の適材適所など労働安全を保障する環境づくり、計画性のある職制管理が必要では。

【答】職員には個々の能力向上のバランスなどを念頭に置きながら、適材適所への配置等を進めたい。また、組織の新陳代謝、活性化を図り、長期的な視野から将来の組織を支える人材育成に努めたい。

【問】職員の中には退職後も働きたいという人もいるのではないか。

【答】公務員年金の満額支給年齢が今年度から61歳とされ、その後段階的に引き上げられていく状況にあるため、定員適正化計画を勘案しながら定年退職者などの再任用に取り組んでいるところである。

【問】今回の繰越明許費18億円は、予算に対して多いと思うが。

【答】繰越明許費は行政運営上、限りなく低くしたいと考えており、入札の不調や翌年度への事業の必要部分の繰越など、やむを得ない必要最小限に抑えたものである。

【問】単年度会計の原則からいけば、事業推進や予算の執行状況をチェックする必要があると思うが。

【答】事業の進捗状況はこれまで各部長の責任のもとに確認するシステムになっているが、ご指摘の点は総務、政策、各担当部長などとも相談しながら検討したい。

【問】ハード事業である工事の工期設定が長いと感じており、この点の見解を伺いたい。

【答】被災地などの関係から職人や重機などが不足している現状にあることから、実態などを調べながら原課と相談していきたい。

【問】地域経済活性化・雇用創出臨時交付金の内容を伺いたい。

【答】今回の臨時交付金4億8千万円は、全体で約10億1千万円となっており、来年度以降も活用するため基金に積む処理をするものである。

【問】65歳まで雇用が可能である現在の状況を考えれば、市として市内企業の実態を把握する方向で取り組んでほしいと思うがいかがか。

【答】技術を持った方が一定の年齢で辞めてしまえば、会社にとって大きなマイナスとなることから、市内の実態を知るためにも会社などを訪問したい。

【問】市民の購買力、消費力を上げるため、市内の企業に「賃金をできれば上げてほしい」旨のお願いをしてほしい。また、市職員の給与も上げていく方向で考えてほしいが。

【答】市内の企業には様々な情報交換をする中で頑張っていた働き、その上で賃金なども上がるような工夫をお願いしたい。なお、公務員は国の制度の中で動いていく必要があることをご理解願いたい。

【問】市の発注工事の中で、不調になった工事はあるのか。また、台風18号関連の災害復旧工事ではどのようになっているのか。

【答】本年2月3日現在、不調となったものは15件であり、そのうち随意契約に至ったものが5件、10件が未契約となっている。また、災害関係では農林所管の入札35件のうち、1件が不調となっている。

【問】農地の災害復旧工事は、春の作付けに間に合うのか。また、河川の関係では、県管理の河川と接した田の工事は、県の河川工事が完了してからとなるのか。

【答】春の作付けに支障をきたさないよう業者にはお願いしていきたい。また、河川の関係は、県の河川課とは仮の大型土のう袋を積むことで協議済みである。



水田の災害復旧状況
(浄法寺柿ノ木平地内)

【問】軽米町と一戸町では、企業に若年者の雇用奨励金を出すなど、地元雇用へのきっかけづくりに行政が乗り出しているが、この点に関する考えを伺う。

【答】以前市でも県の雇用事業を活用し、若者の就職支援を実施したことがあったが、企業への補助金だけでは思うような成果が出なかった経緯がある。このことからキャリア教育や企業と学生の合同面談会など、雇用のマッチングが図られるよう関係機関などと協議しながら進めていきたい。

【問】子ども・子育て支援新制度のシステムは、具体的にいつから稼働するものなのか。

【答】国では27年4月から新システムを進める方向であり、市としてもそれ以降の稼働と考えている。

【問】次世代育成支援行動計画は、保育、教育、交通安全、労働機関など広範囲な委員によって作成さ

れたものである。この評価を子ども・子育て会議だけに任せるのではなく、行政が責任をもって進捗状況・課題整理をすべきと思うが。

【答】事務局がそれぞれの分野を調べあげ、その上で会議に諮る考えであり、責任をもって評価し、それにより次の計画にもつなげていきたい。

■平成25年度土地区画整理事業特別会計補正予算(第4号)

【問】駅周辺区画整理事業は長期化し、住民に不便と不安をかけているが、平成17年の公共事業評価委員会の「コストの縮減を図り、早期完成に向け努力されたい」との意見をどのように受けとめているか。

【答】市の財源に余裕があれば、期間を縮めることも可能となるが、他の事業との関係やプライマリーバランスをどのように保ちながらやっていくのかが大きな課題であることから、事業の優先度や財政状況なども勘案し、結果として区画整理が良い評価をいただけるよう進めていきたい。

【問】区画整理地内の下水道整備は、どのように進める予定か。

【答】下水道だけを先行させると手直しなどが出てくることから、区画整理と同時進行を進めたい。

討論

賛成と
反対

■議案第10号【平成26年度一般会計予算】

反対

畠中泰子議員

消費税の史上空前の大増税と年金・医療・生活保護など社会保障の給付削減と負担増が深刻な事態をもたらすことが予想される中、市民の暮らしと地域経済を守る対策がなく、学校給食や他会計で2321万円の増税転嫁が見込まれている。好評なりフォーム助成事業は廃止ではなく、地域経済が大変な時こそ事業の充実によって実施すべきと考える。

子育てにかかわる保育所の問題では、石切所保育所廃止に向けての予算化だが、原則新規入所受付なしでも40人の入所予定は、地域になくしてはならない保育所であることの証しではないか。理不尽な廃止計画は撤回を求め。また、市庁舎は全室にエアコンが設置されている中で、保育所は3歳以上の保育室には設置せず、「子どもは我慢」の市政であり、全保育室にエアコンの設置を求める。

さわやか子育てプランは平成26年度が最終年度でありながら、点検も評価も課題整理もしないのは容認できない。子育て環境充実の追求が求められている。また、児童保育は高学年の入所を保障し、仁左平児童クラブは学校敷地に専用施設を整備するべきである。

さらに、介護保険事業は、市が責任を持つ保険者となることを求め、平成26年度予算案に反対する。

賛成

小笠原清見議員

平成26年度一般会計当初予算は前年度比20億3400万円、11.4%の減となったが、当初予算に盛り込まなかった何件かの事業も、早い時期に内容を検討し、対応しようとしているということである。また、後期基本計画に基づき、産業振興や市民の安全、安心、市民協働など新規に26事業を創設、7事業を拡充し事業展開を図ることとしている。さらに、二戸消防署の新築、移転や最終年を迎える福岡中学校建設事業、いわて国体に向けた総合スポーツセンター改修事業、保育所の改修事業など老朽化が進む施設の維持、改修、荒瀬

上田面線街路整備事業岩谷橋工区の実施などの大規模事業を展開する中でも、健全な財政運営にも配慮し、将来を見据えた予算編成にも努めているものである。

藤原新市長がこれまでの二戸市の取り組みを引き継ぎ、さらに発展、飛躍させていくための予算としているものであることから、市長をはじめ職員の奮闘に敬意と期待を申し上げ、賛成討論とする。

■議案第12号【平成26年度下水道事業特別会計予算】

反対

田口一男議員

平成24年に完成した特定環境保全公共下水道事業は、供用開始時は下水道接続61戸のうち、公共住宅14戸を除く一般世帯は6世帯のみであった。その後、406戸の処理区域内戸数のうち、平成25年3月末現在では50戸が接続、接続率は12.32%、26年2月現在では72戸と増加しているが、切り替え12戸、新設10戸のみの17%であり、平成25年3月末までの使用料収入159万9千円に対し維持管理費は941万5千円となっている。

一方、1200基の生活排水

処理事業では、平成26年2月現在で411基、年度使用料収入見込みは1711万円、維持管理費は1420万円と生活排水処理事業のほうが悪字となっている。

今後も公共施設や企業も接続し、戸数は増加すると思うが、一般世帯380戸の接続の動向に事業収支が連動し、一般会計からの長期にわたる支出により財政を圧迫することが懸念されることから、早期に対策を講ずるよう求め、反対討論とする。

■発議第1号【特定秘密保護法の廃止を求める意見書】

反対

内沢真申議員

どの国にも特別に秘匿すべき情報がある。自衛に関することなど、これまでこうした特別に秘匿すべき情報は、特別管理秘密として管理されてきた。現在、特別管理秘密は、基本方針こそ定められているが、その運用は省庁ごとにはばらばらである。法律に基づいて行う特定秘密より、法律に基づかない行政府の中で簡潔してしまう特別管理秘密の制度のほうが好ましいとは思えない。

特定秘密保護法は特定秘密を漏らした公務員を処罰する法律であり、ごく一部の関係者以外の国民には全くと言つほど無関係である。

国家安全保障にかかわる秘密の漏えいを防ぐのがこの法の目的であり、およそ普通の国ならこの種の法律を持つている。今回の特定秘密保護法案の対象は防衛だけでなく、外交、テロ防止、スパイ防止を含む4分野で、機密性の高い特定秘密を保護しようとするのが狙いである。アメリカなどから機密情報の提供を受けるために秘密保護法制を強化するのが真の狙いであろうと思う。

特定秘密保護法案は、この法の反対の理由としてよく挙げられる戦争の時代に回帰するものではなく、当然の安全保障上の備えをしようというものにすぎないのである。以上を申し上げ、反対とする。

賛成

畠中泰子議員

特定秘密保護法は昨年の臨時国会前に急に政府の中で用意され、多くの部分が国会答弁でも整合性がとれない中、強行された。憲法で保障された国民主権、基本的

権、平和主義の原則を破る大変危険なもの。何が秘密かも明らかにされない、知らないまま情報に近づいたためにそれが特例秘密とされ、重罰に処せられる。一般市民にも及ぶ重大なもので、目も耳も口もふさぐ点で戦前の治安維持法に匹敵する。絶対施行してはならない。憲法の原則を蹂躪する違憲立法であり、憲法違反であると憲法学者や弁護士、法曹界、作家等様々な著名な方々が声を上げている。

二戸市は非核平和都市宣言を上げて長い年月を経てきた。市民が平和であること、その人権が保障されることを望む自治体として秘密保護法の施行を絶対許してはならないとの思いを持つものであり、広く国民の中にこの法律に対する反対の世論がいまだにあり、この法律の廃止を求める本意見書に賛成する。

■発議第2号「政府が米の需給と価格に責任を持つ米政策の確立を求める意見書」

反対

國分敏彦議員

まず、この意見書の提出者は

具体的な政策が全くない。それに対し政府は、10アール当たり1万5千円、これは平成26年度から半減、30年産から廃止することを打ち出しているが、それにかわって地域政策として導入する多面的機能支払いの創設、水田活用対策の充実、農地集積の拡充に振り向けるということである。また、10アール当たり1万5千円の交付金は、農地を維持していくためのコストを支援する農地維持支払い(仮称)に変わっていくことが決まっております。生産数量に応じて支払う数量支払いの導入も決めている。また、産地交付金も、いろいろ創意工夫をしていただく。産地交付金は、これから県や市が水田フル活用ビジョンを作成することが交付の要件になってくると思うが、このビジョンが大切だと思っている。

今、農水省は、播種前の事前契約を安定取引の一助として、これを拡大する、これをやるべきだと勧めている。こうした契約栽培をとして農業の安定を守ることが大切だと思っている。以上のことから、この意見書に反対する。

【審議結果】

議案番号等	議案名等	審議結果
選挙第1号	二戸市選挙管理委員及び補員の選挙	指名推選
議案第1号	二戸市社会教育委員条例の一部を改正する条例	可決(全員賛成)
議案第2号	新市建設計画の変更について	可決(賛成多数)
議案第3号	平成25年度二戸市一般会計補正予算(第9号)	可決(全員賛成)
議案第4号	平成25年度二戸市国民健康保険特別会計補正予算(第5号)	可決(全員賛成)
議案第5号	平成25年度二戸市下水道事業特別会計補正予算(第5号)	可決(全員賛成)

議案番号等	議案名等	審議結果
議案第6号	平成25年度二戸市生活排水処理事業特別会計補正予算(第3号)	可決(全員賛成)
議案第7号	平成25年度二戸市土地区画整理事業特別会計補正予算(第4号)	可決(賛成多数)
議案第8号	平成25年度二戸市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	可決(賛成多数)
議案第9号	平成25年度二戸市水道事業会計補正予算(第5号)	可決(全員賛成)
議案第10号	平成26年度二戸市一般会計予算	可決(賛成多数)
議案第11号	平成26年度二戸市国民健康保険特別会計予算	可決(賛成多数)
議案第12号	平成26年度二戸市下水道事業特別会計予算	可決(賛成多数)
議案第13号	平成26年度二戸市生活排水処理事業特別会計予算	可決(賛成多数)
議案第14号	平成26年度二戸市簡易水道事業特別会計予算	可決(賛成多数)
議案第15号	平成26年度二戸市土地区画整理事業特別会計予算	可決(賛成多数)
議案第16号	平成26年度二戸市介護サービス事業特別会計予算	可決(全員賛成)
議案第17号	平成26年度二戸市後期高齢者医療特別会計予算	可決(賛成多数)
議案第18号	平成26年度二戸市水道事業会計予算	可決(賛成多数)
議案第19号	岩手北部広域環境組合からの脱退について	可決(全員賛成)
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	適任(全員賛成)
発議第1号	特定秘密保護法の廃止を求める意見書	否決(賛成少数)
発議第2号	政府が米の需給と価格に責任を持つ米政策の確立を求める意見書	否決(賛成少数)
発議第3号	大学生向け給付制奨学金の創設と高校授業料無償の継続を求める意見書	否決(賛成少数)

【賛否の公表】採決で賛否が分かれた案件の採決結果です。

(議席順)

議席番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	
議員名	高村人司	駒木昇	田村隆博	内沢真申	米田誠	田口一男	菅原恒雄	田代博之	西野省史	小笠原清晃	三浦利章	清川明彬	鷹場美千雄	畠中泰子	田中勝二	大沢孫吉	國分敏彦	岩崎敬郎	田口一	新畑鉄男	及川正信	鈴木忠幸	
議案第2号	○	○	○	○	○	×	議	○	○	○	○	○	欠	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第7号	○	○	○	○	○	×	議	○	○	○	○	○	欠	×	○	○	○	○	○	○	○	欠	○
議案第8号	○	○	○	○	○	×	議	○	○	○	○	○	欠	×	○	○	○	○	○	○	○	欠	○
議案第10号	○	○	○	○	○	×	議	○	○	○	○	○	欠	×	○	○	○	○	○	○	○	欠	○
議案第11号	○	○	○	○	○	×	議	○	○	○	○	○	欠	×	○	○	○	○	○	○	○	欠	○
議案第12号	○	○	○	○	○	×	議	○	○	○	○	○	欠	×	○	○	○	○	○	○	○	欠	○
議案第13号	○	○	○	○	○	×	議	○	○	○	○	○	欠	×	○	○	○	○	○	○	○	欠	○
議案第14号	○	○	○	○	○	×	議	○	○	○	○	○	欠	×	○	○	○	○	○	○	○	欠	○
議案第15号	○	○	○	○	○	×	議	○	○	○	○	○	欠	×	○	○	○	○	○	○	○	欠	○
議案第17号	○	○	○	○	○	×	議	○	○	○	○	○	欠	×	○	○	○	○	○	○	○	欠	○
議案第18号	○	○	○	○	○	×	議	○	○	○	○	○	欠	×	○	○	○	○	○	○	○	欠	○
発議第1号	○	○	×	×	×	○	議	×	×	×	○	○	欠	○	○	×	×	×	×	×	○	欠	○
発議第2号	○	×	×	×	×	○	議	×	×	×	○	○	欠	○	×	×	×	×	×	×	○	欠	○
発議第3号	○	×	○	×	×	○	議	×	×	×	○	○	欠	○	×	×	×	×	×	×	○	欠	○

※ 議長は採決には加わりません。

※ 議は議長、○は賛成、×は反対、欠は欠席、－は退席

市政を問う！！

一般質問

3月定例会では、10人の議員が一般質問を行いました。



金田一温泉センター

【問】前市長がやり残した事業の今後について、見解を伺いたい。
【市長】未着手は2事業あり、①金田一温泉センター大規模改修事業は、本年度応急工事を実施したところであるが、全体的な改修が必要であることから、専門家の助言等をいただきながら検討したい。
②歴史文化交流施設は、天台寺浄法寺インターチェンジに近く、市の観光交流拠点となり得る施設であることから、施設内容の協議・検討と、早期に整備計画を策定し、設計・工事へと進めたい。

藤原市政の今後の取組について



新畑 鉄男 議員

【問】市政運営の基本方針を伺う。
【市長】二つの意味を含めたものであり、①前市長がやり残した仕事を引き継ぎ着実に進めていくこと、②二戸市が直面している人口減少や少子高齢化、地域やまちが元気でなくなつたことなどの課題に対し、みんなで力を合わせてチャレンジすることで、元氣あふれる二戸が生まれてくるのではないかと。その実現のため、市総合計画後期計画を着実に推進し、市役所が縁の下の土台となつて市民や地域企業とともに、まちづくりを進めていかなければならないと考える。
【問】二戸市の基幹産業である農業は、TPP問題で先行き不透明であるが、今後の考えを伺いたい。
【市長】市の基幹産業である農業、中でも主要品目を中心とした各種取り組みについては、支援制度などを有効に活用し、農家所得の向上につなげるよう努めたい。
【問】企業誘致の現状はどうか。
【市長】交渉を継続中の企業はあるが、残念ながら現時点で誘致に成功している企業はない。
【問】防災士の養成について、どのような役割を想定し、また、消防団、自主防災組織との関係はどのようになるのか。

【市長】防災士には平常時、自分や家族の防災、減災対策を行うとともに、地域や企業における防災意識の啓発活動、訓練の実施や参加などを行い、避難所運営や避難者支援活動等の役割が期待される。このことから、自主防災組織を中心に防災士を養成することの検討と、消防団や自主防災組織等と連携が図られるような環境づくりを図りたい。

全国学力テスト及び体力テストについて

【問】学校別の成績公表を今年度から認めることの見解を伺う。
【教育長】教育委員会としては、学校ごとのデータは公表しないことが望ましいと考えている。
【問】全国体力テストの結果、二戸市の実態はどうか。
【教育長】小学校男女5年生、中学校2年生男子は、良好な状況である一方、中学校2年生女子の体力低下は明らかである。この原因としては、授業以外に運動する機会が不足し、自主的な運動の習慣がほとんどないことが大きく影響しているものと思われる。

いじめ問題について

【問】市のいじめと、その後の状況について、また、対策は万全か。

【教育長】小中学校における平成25年4月から平成25年12月末現在のいじめの状況は、ひやかし、からかい、仲間外れ、無視、嫌なことをされるなどの事案は発生しているが、被害を受けた児童生徒が深刻な事態に陥っている事案はない。

いじめ問題への対策は、いじめは絶対に許されないという観点で生徒指導を行うと同時に、いじめはどこの学校でも、どの子にも起こり得ることを認識し、いじめの未然防止、早期発見、早期対応の取り組みを進めていきたい。



三浦利章 議員

防災対策の充実について

【問】今回の災害について、今後に生かすため検証されたことを伺う。

【市長】昨年9月の台風18号災害では、初動から復旧時における職員体制、情報収集、伝達の対応、関

係機関との連携強化などの課題が挙げられている。

今回の災害と、平成23年の大雪災害や東日本大震災での教訓・課題を踏まえ、障害物除去や救援物資不足解消のため、二戸地方森林組合、浄安森林組合と災害時における応援協定、市内大手小売業者と災害時における食料品などの優先供給の災害時応援協定を締結し、企業などとの連携を図っている。

また、情報伝達の方法としては、カシオペアFMの視聴エリアを本年4月に市内ほぼ全域をカバーする予定となっており、さらに河川の氾濫については、一級河川馬淵川水系馬淵川及び安比川の抜本的な河川改修について、岩手県知事に要望しているところである。

【問】地域、企業、行政の連携による防災対策の強化、また防災体制の構築はどのように進めていくのか。

【市長】災害対応にあたり自助、共助、そして近助の役割が大きなこととは、度重なる災害の教訓である。防災対策の強化には行政だけではなく地域、企業も災害に対して強くなければならず、防災士の養成に力を入れていきたい。

地域、企業、行政の連携による

防災体制の構築としては、防災訓練を体制構築の基本とし、それぞれが担う役割の認識や所有する防災資源、人、物の把握、情報共有を図った上で、災害時応援協定の見直しや充実、自主防災組織の活動支援を行い、いざというときに機能する防災体制を構築していきたい。

火葬場について

【問】火葬場での飲食は畳の部屋のみ許されているが、高齢者など椅子でなければ座れない方、あるいは車椅子の方は飲食できない状況にある。また、施設の玄関部分は、冬期間に滑って危ないことから、改善や対策が必要ではないか。

【市長】高齢化または生活様式の変化に伴う設備の充実については、当然市民の皆さんの要望に添えていくべきと考えている。

畳の部屋については、高座椅子の配置などで当面は対応したいと考えており、また、待合ホールでの飲食は、現場で申し出ただけならば、ほかのご遺族にご迷惑にならないよう、状況に合わせた弾力的な運用で対応したい。

なお、玄関部分への対応については、これまでの手作業による除

雪対応の徹底に加え、注意喚起の立て札設置や転倒防止のための滑り止めマットの使用を考えており、バスが進入する車寄せの部分についても、人が歩く部分へのマットの敷設を検討していきたい。



斎場にのへ



小笠原清晃 議員

新市長の市政執行について

【問】二戸市のトップリーダーとして基本的などのような政治スタンス

又で市政を行おうとしているのか。

【市長】前市長の思いを引き継ぎ、皆様との協働による市の総合計画後期基本計画を推進すること。また、人口減少など今後二戸市が直面する課題を乗り越えながら、元気なまちづくりを進めること。すなわち平成28年からの新計画をつくること。この2点が私に課せられた仕事ではないかと感じている。このことから、これらの取り組みを進めるにあたっては、市民の皆様や企業などにも協力いただきながら、さらに視点を常に市民に向け「オール二戸」で進めていきたい。

【市長】①「産業振興による雇用の確保」については、今後成長が期待されるのは、農業分野では果樹、地域社会全体ではアパレル関係、男子型の企業誘致と考えており、この取り組みは是非とも進めていきたい。②「防災対策の充実」は、これまでの自主防災組織の育成や消防団設備の整備など、地域での防災力向上に加え、災害発生時の自助、共助の活動をより強化するための防災士の養成、住民、企業、行政の連携強化にも取り組

んでいきたい。③「健康で誇りを持てるまちづくりの推進」では、若いうちからの健康づくりの推進に加え、高齢者の技や知恵を守り、この地域の伝統文化を生かした、高齢者が生きがいを持てるまちづくりを進めたい。特に健康寿命の延伸を図ることにより、医療費や介護給付費など個人の生活低下を防ぐとともに、社会保障負担の軽減にも期待できると思っている。

この3点については、次期計画を策定する上で大切な視点になることから、早急に取り組むべき課題でもあり、市民の皆様とともにお話をさせていただきながら取り組んでいきたい。



元気いっぱい！からだづくり教室

【問】今後も少子高齢化が進行する現実を踏まえ、どのようにしようと考えているのか。

【市長】市内に就職先が少ないことから若年層の流出、出生数の減少など全体の人口が減少し、高齢化率が上昇といった悪循環に陥っている状況を少しでも断ち切るため、まずは産業振興による雇用の確保を進めていきたい。

【問】二戸広域あるいは県北地域の振興と連携、そして国、県との関わりについて、復興支援も振り返りながら、どのような方向性で進めていくのか伺う。

【市長】二戸広域は古くから産業など結びつきが強い地域であり、今後もこの形を維持しながら、当社が中心的な役割を担っていく必要があると考えている。

県北地域については、当市は首都圏から久慈地域にアクセスする最短ルートあることから、久慈地区と連携を進め、観光、産業などの活性化に結びつけることで、県北地域全体の振興が図られるものと考えている。

国、県との関わりについては、地方分権を進めるとの方針のもと許認可権限などの移譲が行われているが、本来の地方分権には至っ

ていないと感じており、この点は機会をとらえてお話する中で改善していきたい。

なお、当市が行う事業に対して多くのご支援をいただいたことも事実であり、市民が元気にサービスの向上が図られるのであれば、国、県とも大いに連携したまちづくりを進めたい。



田口一 議員

政治姿勢と市政運営について

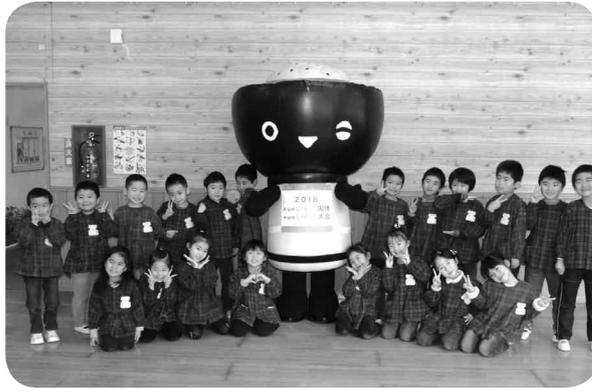
【問】無投票での初当選をどのように受けとめているのか。

【市長】市長演説をはじめ、これからのまちづくりに対する考え方を機会あるごとにお話をさせていただき、有権者の皆様のご理解を得なければならぬと考えている。

【問】いわて国体に向けての取り組みとスポーツ選手の育成支援の具体的な内容か。

【市長】いわて国体に向けては、これから県民運動、市民運動が企画され、年代、組織に応じた各種参加型の準備メニューが提示される

ので、可能な限りそれらに参加いただきたい。また、学校や地域、企業などが独自の創意工夫をして歓迎、装飾を施すなど、大会を通じて復興に向けて力強く前進する姿を見ていただくとともに、多くの支援をいただいた全国の皆様への感謝の気持ちを伝えたいと思っている。



国体マスコットキャラクター「こくっち」(中央)

スポーツ選手の育成支援については、まだ組織的には整っていない状況ではあるが、選手が目標を掲げ、継続して競技に取り組める環境づくりと体制づくりを構築することが不可欠であることから、各スポーツ団体や市体育協会、ス

ポーツ科学などさまざまな分野から検討協議をしていただき、早急に効果的な育成支援組織の整備に努めていきたい。

【問】市長選挙にあたり、政党の推薦を受けなかったのは、どう思う考えによるものか。

【市長】公約を実現するためには、多くの市民の皆様からのご協力が必要であり、後期基本計画の推進にあたっては市民協働を基本としている。人口減少という大きな課題に対し、市民の皆様とともに知恵を絞り、オール二戸でのまちづくりを進める上で、自分自身が特定政党に属するのではなく、あくまでも市民の皆様への負託を受けて市政運営を行うとの思いから、政党推薦は受けなかったものである。

【問】次期総合計画は、基本的にどのような考え方で策定されるのか、併せてタイムスケジュールも伺う。

【市長】人口減少という大きな課題に向き合い、元気な二戸をつくるためには、多くの方々からお話をお聞きする必要が有ると考えている。特に、これからの二戸を担う若い方々や女性の方々をはじめ、できるだけ多くの市民や企業などの皆さんからご意見をお聞きし、次の世代に向けた計画づくりに取

り組んでいきたい。

策定のスケジュールについては、あくまでも現時点の考えであるが、平成26年度に現在の後期基本計画の実績、効果を検証し、それをもとに市民の皆様のご意見を聞くとともに、その意見を踏まえた次期計画の基本的な方向を定め、平成27年には総合計画審議会や関係団体などに計画案をお示しし、内容をご議論いただいた上で、パブリックコメントを行い決定したいと考えている。

岩手北部広域環境組合について

【問】九戸村での解散議案が否決となったことにより、解散手続ができない状況の中、今後二戸市として岩手北部広域環境組合の解散に、どのように取り組んでいくのか。

【市長】岩手北部広域環境組合については、解散することで8市町村長が確認し合ったものであり、解散に向けて事務を進めていくことが重要と考えている。このことから今後、岩手北部広域環境組合の円満な解散のため、九戸村に対して3月31日をもって解散する議案を提案できるよう引き続きお願いしていききたいと考えている。

新市長の政治姿勢と政策について



鈴木 忠幸 議員

【問】市政を担う決断に至らしめた、市政への思いとは。

【市長】ここで生まれ育ち、市職員時代には多くの人たちと出会い、お世話になってきたことから、前市長の意志を引き継ぎ、二戸市の未来に少しでも役に立てれば、との思いで立候補を決断したものである。

【問】地域担当職員制度の現状認識と改善方向について伺う。

【市長】市民との対話や交流を通じて、さまざまな市民のニーズを把握し、まちづくりを目指す上で、地域担当職員制度は有効な手段である。

しかし、必ずしも縁のある職員を配置できないこと、業務や家庭の事情などにより積極的に活動できない職員がいること、職員の意識の違いなどにより活動内容に温度差があるなど課題もあ

ら、この制度の鍵は、職員の市民協働に対する理解と一歩前になる行動力だと思っている。

今後は直接、職員と本音の部分で話し合う機会を設けるとともに、職員研修などを通じて市民協働の認識、理解を深めながら地域担当職員制度を軌道に乗せ、市民協働を推進していきたい。

【問】産業振興と雇用の確保対策について、具体的な展望を伺う。

【市長】当市の基幹産業は農業であり、プロイラー、葉たばこが大きな産出額を占めているが、それに続く太い柱づくりが必要である。そのような中、当市の果樹は、市場や消費者から高評価を受け、生産者も意欲的に取り組んでいることから、今後成長が期待できる作目であると考えている。

一方、雇用の受け皿として即効性のある企業誘致は、県南や近隣の県外企業の2次展開とともに、地場企業との連携強化も図りながら誘致活動に取り組みたい。

さらに、本市を含む県北地域は、多様な縫製・繊維企業が集積された地域であり、これらを核とした雇用の場の創出とともに、二戸広域での実践型地域雇用創造事業を導入するため、現在準備を進めて

いるところである。

以上の取り組みを総合的に融合させ「人の集まるまち」「仕事の集まるまち」とすることで市民所得の向上と雇用の拡大につなげたい。

【問】防災対策の課題について、どのような認識を持っているか。

【市長】地域においては、自主的に助け合いながら防災活動を行う「共助」が重要であり、その役割を担うのが自主防災組織と考えている。しかし、当市の組織率は県平均を大きく下回っていることから、地域防災の核となる防災士の養成などを図りながら、自主防災組織の活動の活性化を図りたい。



現場災害対策本部立上げの訓練をする下海上防炎会

交通安全については、市や交通安全協会など関係団体が連携して取り組んでいるところであるが、交通事故のさらなる減少や死者数、飲酒運転ゼロを目指すため、関係団体への支援を継続し、市民、企業、行政が一体となった交通安全運動に取り組んでいきたい。

全国学力テスト公表問題と教育委員会制度改革

【問】全国学力テストへの参加について、市教育委員会の見解を伺う。

【教育長】児童生徒の客観的な学習定着度の把握や学習指導の改善につなげるためにも参加が望ましいと考えている。

【問】国では教育委員会への首長関与の拡大を柱とした制度改革が検討されているが、これに対する見解は。

【教育長】教育委員会制度の改革は、地方教育委員会の枠を超えた国レベルの問題であり、市教委としては制度改革の動向を注視し、これまでどおり児童生徒の健全育成に向けた各機関との連携を図りながら尽力していきたい。



田口一男 議員

平成大合併に伴う特例措置等と検証について

【問】平成の大合併に伴う交付税増額の特例措置は2016年度に終了するが、二戸市の減額はいくらか。

【市長】総務省の情報では、当市の合併特例措置終了後の交付税は、平成28年度から平成32年度までの5年間の総額で約17億円の削減が見込まれる。

【問】特例措置廃止後の影響と財政計画を示していただきたい。

【市長】今後、特例措置が終了し、交付税額が減少していく中で、将来にわたって持続可能で健全な行財政運営を行うためには、起債残高を減少させ、一般財源を確保することが重要な課題である。

このことから、起債発行については、平成23年度から27年度までの5年間の中期財政フレーム期間内で起債償還元金を下回るよう、プライマリーバランスの黒字を基

本とし、特例措置終了後の対応も検討していく必要がある。

また、交付税額の減少で一般財源の不足が見込まれることから、各年度においてローリングを行いつつながら事業の選択と集中を図り、事業の推進を図っていききたい。

国の予算における地方財源の確保が不透明な中、さらなる行財政改革を推し進め、健全財政の維持に努めながら、市民福祉の向上と市政の発展に努めてまいりたい。

【問】市町村合併の検証を図るため、住民懇談会を早々に開催すべきではないか。

また、平成27年以降の「歴史・文化交流施設」もあることから、浄法寺地区地域審議会の延長をすべきと思うがどうか。

【市長】市民の皆様のご意見などについては、総合計画推進委員会をはじめ、各地区の総会などに伺った際にもいただいているところである。仮に意見を伺う組織をつくとすれば、浄法寺を含めた「オール二戸」にすべきではないかと考えており、既存の審議会委員会などの関係も含めて今後検討したい。

また、浄法寺地区地域審議会は、旧市町の議会の議決を経て、合併

の日から平成27年3月31日までの期間として設置されたものである。この地域審議会の設置については、旧合併特例法において規定されており、設置期間については、法律上変更することができないのでご理解いただきたい。

バイパス開通に関わる市道移管までの県道整備等について

【問】浄法寺バイパスが開通すれば、県道の一部が市道に移管となるが、その移管される地内の道幅は極端に狭く、冬季間の排雪は高齢者の自助努力に負わされてきたことから、除排雪の見直しと流雪溝などの新設対策を県に要望すべきではないか。

また、県道の危険個所の点検、修繕完了の確認のうえ移管すべきと思うがどうか。

【市長】浄法寺バイパスは、平成27年3月末の完成を目指して進められており、バイパスの開通後は、県道の岩淵地区から馬場地区までの約3.1kmが市に移管される計画となっている。

ご質問の融雪施設や流雪溝の整備については、地形的な条件、水量の確保、さらには費用対効果の

面などから、その整備は難しいと考えており、県においても現在のところ整備計画はないとのことである。

また、移管の協議に関しては、老朽及び破損箇所側の側溝修繕の条件を付した上で同意しているところであり、具体的な箇所、修繕方法については県と十分に協議、調整した上で移管を受けたいと考えている。



市に移管される予定の主要地方道二戸・五日市線の一部

災害時におけるエリアメールの運用について

【問】昨年の災害時にエリアメールを運用しなかった理由は何か。

【市長】昨年の台風18号災害時においては、避難勧告発令の情報伝達について、地域住民の実情を把握した地元消防団員による個別訪問で対応できる状況であったことから利用しなかったものである。

【問】エリアメールの運用の基準について伺う。

【市長】エリアメールの利用については、各通信事業者の利用規約等により定められている。その内容は、避難勧告や避難指示に関する警報のほか、津波注意報・警報など15項目を基本とし、その他条件付で伝達訓練や帰宅困難者向けの情報配信が認められている。

【問】今後の運用について伺う。

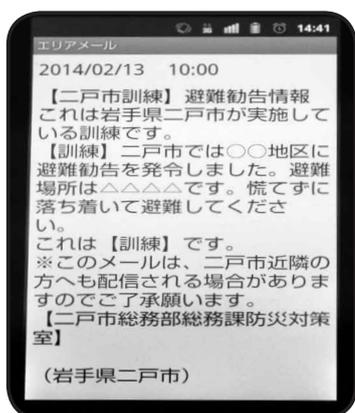
【市長】エリアメールは、受信側の事前登録や自治体におけるアドレス管理が必要ないこと、また、通



高村人司 議員

信回線が集中混雑する影響を比較
的受けづらいことなど、利便性の
高い情報手段である。さらに、一
斉配信による情報伝達は、避難勧
告などが発令された危険地域への
進入防止や、要配慮者などへの効
果も期待されることである。

今回は、個別訪問などで対応し
たが、避難勧告のような緊急情報
は、確実に伝達されることが求め
られることから、今後はエリアメ
ールを含めたさまざまな伝達手段
を活用しながら、市民への的確な
情報伝達に努めたい。



エリアメールの配信訓練

市内小中学校施設の管理 について

【問】それぞれの学校の校舎の管理
や点検は、主にどなたが行ってい
るのか。また、そのことは教育委
員会に報告しているのか。

【教育長】各小中学校においては点
検担当者を定め、月1回程度での
点検を実施している。点検により
不具合な箇所が発見された場合は、
まず学校において必要な措置を講
じるとともに、学校において対応
できない場合は、速やかに教育委
員会の担当部署に報告することと
している。

【問】教育委員会として、定期的に
学校を回って点検等を行っている
のか。

【教育長】教育委員会としては、ご
質問のような取組は特に行ってい
ないが、法令に定められた消防設
備や重油タンクの清掃など、定期
点検などは毎年度専門業者に依頼
しており、さらに、各小中学校か
ら報告される不具合箇所につい
ては、緊急を有するものから順に
修繕などの対応をしているところ
である。

小学校の公欠について

【問】スポーツ少年団が大会に参加
するため前日移動しなければなら
ない場合や、授業参観日と大会が
重なった場合、市内小学校では公
欠と認めているのか。

【教育長】文部科学省の通知では、
学校における児童生徒の出欠につ

いて、学校教育活動の一環として
運動や文化などの行事等に参加し
たものと校長が認める場合、出席
扱いとすることができるとされて
いる。

この学校教育活動としての運動
協議については、国、地方公共団体、
もしくは学校体育団体が主催する
ものと規定されている。

ご質問の点については、スポー
ツ少年団の大会が国、地方公共団
体もしくは学校体育団体主催とは
なっていないため、学校では出席
扱いとしない。

【問】公欠の扱いに対して教育委員
会の考えを伺う。

【教育長】運動競技などの参加を出
席扱いとするかどうかについては、
文部科学省の通知により、校長の
責任において判断し、対応を図る
べきものと認識している。



田村隆博 議員

就学前幼児施策について

【問】就学前の幼児の実態について、
どのように捉えているのか。また、

保幼小連携を進める上での機構改
革の必要性和、現場の声を重要視
した「幼児教育センター」のよう
な核となる組織が必要と考えるが
どうか。

【市長】市では各種会議を通じて情
報の共有化と連携を図っており、
また、教育・保育の需給調整など、
これまでとは異なる対応を求めら
れているところである。

このことから、就学前の幼児に
関わる体制整備については、今後
の大きな検討課題として捉えてい
るので、その検討の中で議論して
いきたい。

【問】子育て支援策と、保育料の第
2子軽減策の見解を伺う。

【市長】子育て支援策については、
財政的な支援のみならず、子供が
心身ともに健やかに成長できる環
境を整えたいと考えている。

現在の保育料は、世帯から2人
以上が入所の場合、第2子は半額、
一定要件を満たす第3子は所得に
関係なく無料となっており、さら
なる支援策については、少し時間
をかけて検討したい。

【問】市の産業チャレンジ支援事業
により、実を結ぼうとしている食
の成果品はあるのか。

【市長】これまで27事業者がこの事

業を活用し、地元の農産物などを活用した商品開発や商品の販路拡大に取組んでおり、その中で10個が食に関わる新商品として誕生している。

ふるさと納税について

【問】ふるさと納税者への記念品は、納税額によってどのような品物がリストアップされ、どの記念品が人気を博しているのか。

【市長】記念品のリストとしては、南部せんべい、雑穀、肉類、地酒など、市の特産品19品目が掲載されており、1万円以上の納税者には3千円相当の商品を1品、10万円以上は商品2品をリストの中から選んでいただいている。

希望が多いものとしては、畜産王国セット、はちみつセット、地酒セット、金田一う米、南部せんべい詰め合わせとなっている。

【問】納税額の推移とともに、市長のメッセージは発信されているのか。そして、今後新たな展開があるのか伺いたい。

【市長】納税額の件数については、ここ数年で急激に増加している状況であり、また、納税者に対しては、お礼の気持ちを込めて私から礼状を送付している。

今後においては、全国のふるさと納税を紹介するホームページへの掲載など、納税制度の周知に努めるほか、納税者が寄附しやすく、二戸市に興味を持ってもらえやすい取り組みを進めていきたい。

ご当地グルメとご当地キャラについて

【問】二戸市のゆるキャラ亀磨くんの出演状況はどうであったのか。また、経済効果が市内に波及されるよう市を挙げて応援したいと思うが、市長の見解を伺う。

【市長】ゆるキャラ亀磨くんは、市内外のイベントに多数出演しており、トリコロールアットジャムや金田一温泉まつりのほか、NHKの味覚フェスタや北上市での希望郷岩手スポーツフェスタなど、市のPRにも努めていただいているところである。

また、亀磨くんについては、まずはその存在を知っていただくため、市内の園児に亀磨くんの塗り絵をお願いし、温泉センターに展示したり、各イベントにおいても子供が多く触れる機会を設けるなど、身近に感じられるような取り組みをしているところである。



子ども達と触れ合う「亀磨くん」(金田一温泉観光りんご園収穫祭)



及川正信 議員

日本国憲法に対する市長の認識について

【問】市長の憲法に対する認識を明らかにしていただきたい。

【市長】憲法の三大基本原則である国民主権、基本的人権の尊重、平

和主義を最大限尊重していかなければならないと考えている。

市町合併から8年経過した現時点における総括と今後の対応施策について

【問】総合計画の総括にあたっては、旧浄法寺町の皆さんからご意見を聞く中でなされるべきと思うが。

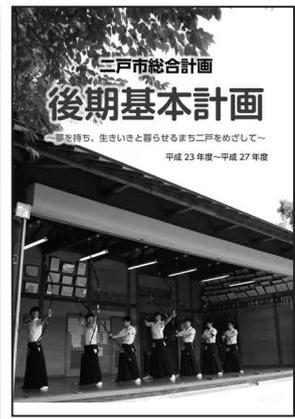


二戸市総合計画

【市長】現在の後期基本計画は、新市建設計画を取り込み、合併後のまちづくりについて旧二戸市、旧浄法寺町の皆さんから意見を伺いながら策定したものであり、総合計画の進捗状況を検証することで合併の検証はできるものと考えている。

また、総合計画推進委員会をはじめ、各地区団体の総会や行事に伺った際にもご意見をお聞きできると考えており、特にも浄法寺地域の皆さんとは、機会をとらえて合併に関するお話をさせていただ

きたい。



後期基本計画

【問】合併特例期間の年次を明らかにした上で、新年度以降の浄法寺地域の発展に向けた事業計画があれば、示していただきたい。

【市長】新市建設計画については、東日本大震災により合併特例債の発行期間が延長されたため、全体では平成17年度から32年度までの16年間となる。

国、県による財政支援措置は、普通交付税の合併算定替えが平成27年度までとなり、また、国の合併補助金は、図書システム整備などの財源として平成26年度までに全額使う見込みとなっている。

県の交付金については、地域づくり、人づくり基金に積み立てたことから、平成28年度以降の財政支援措置としては、合併特例債だけが残ることになる。

その上で浄法寺地域の事業は、新年度予算において「歴史・文化交流施設整備」に向けて、住民の

皆様が検討を進めるための先進事例調査旅費などを予算化している。

人口構成の変化と未来への対応について

【問】人口問題について、どのような対応策を必要と考えているのか。

【市長】将来人口推計によれば、市の人口は3分の2に、そして2人に1人が65歳以上となるため、非常に大きな衝撃と強い危機感を抱くとともに、これから取り組むべき大きなテーマになると考えている。

このことから、まずは若い方々が市内で働ける場をしっかりと確保し、その上で子育て支援や教育環境を向上させていきたいと考えている。

【問】介護保険審議のあり方について、市長の見解を伺う。

【市長】介護保険の事業内容及び予算、決算は、保険者である二戸地区広域行政事務組合の定例会において審議されるものと理解している。

なお、現状としては、広域行政事務組合から委託を受け、市で実施している介護予防事業など予算化しているもの以外の審議を行うことは困難である。

【問】現在の特別養護老人ホーム入所待機者数と、今後の増減見通しとともに、その対応策を示していただきたい。

【市長】特別養護老人ホームの入所待機者数は、平成25年3月31日現在で206人であり、市の高齢者は26年10月1日には31・9%まで伸びることが想定されているため、新たな待機者も増加すると予想される。このため、施設整備としては、平成25年度中に60床、平成26年度中には9床の介護保険施設の整備を進める予定である。



中村 晶子 議員

長期化・事業費増大の二戸駅周辺区画整理事業と住民の声

【問】党市議団アンケートに「身の丈に合った計画に再編を」、「借金や不安を子孫に負わせたくない」などの声があり、盛岡都南地区を参考に見直すべきではないか。

【市長】駅周辺の区画整理については、面積ベースの進捗率が45%を

超えていること、保留地のほとんどを売却していること、引き渡しができない土地が発生すること、既に引き渡しを終えた土地にも再減歩が発生することなどから、区画整理事業の仕組み上、事業区域の縮小はできないと考えている。

なお、盛岡でも、進捗率45%の太田地区においては、現計画区域での事業進捗を図るとしている。

【問】住民を失望させている石切所保育所廃止計画は撤回し、事業当初「住みたい街づくりを!!」と熱く訴えた施行者の初心で声に応えよ。

【市長】石切所保育所は、少子化が進行する中、入所児童数の減少が顕著であることから、市全体の保育の需要と供給のバランスなどを総合的に検討して廃止の方向性を示したものであり、保護者とも最終的に合意に至っている。

岩手北部広域環境組合の解散

【問】2億9千万円もの公金をムダにしたことの検証と責任の所在の明確化を。また、年度内脱退の議決をする判断を。

【市長】北部広域環境組合の解散に伴う責任は、構成市町村長それぞれが申し上げるべきものであり、

また、設立及び解散についても、構成8市町村で協議を重ね、その時点で効率的で最も適正と考えて執行してきたものと認識している。さらに、昨年12月開催の構成市町村長会議においても、組合の解散の方針が決定されていることから、いつまでも存続・継続することはできないと考えている。

子ども・子育て支援

【問】子ども医療費助成の拡充については、県内市で二戸市は最も消極的な状況であり、早急に管内水準以上、所得制限なし、現物給付で実施すべきと思っておりますか。

【市長】医療費助成の拡充は、県の補助事業の枠を超え、市単独での事業となるため、今回は当初での予算化を見送ったものであり、今後はこれまでの経緯と内容を精査し、少し時間をかけて判断したい。また、現物給付には、県内全市町村が償還払い方式となっていることから、市単独での実施の場合、給付システム改修などの経費や各医療機関などの契約変更が必要になるなど、大幅な負担の増加が見込まれるため、現時点での実施は困難であると考えている。

学力テスト結果の学校別公表はしない立場を

【問】学校別の結果公表は点数競争をさらに激しくし、豊かな学力の形成を妨げることは明らか。公表しない立場を。学力テスト実施は4月、結果は8月で効果があるか。それよりも少人数数学級や学費の軽減、無償等のためにお金を使うべきではないか。学力テストそのものについての考えは。

【教育長】学校単独の公表は校長の判断に委ね、教育委員会では学校ごとのデータは公表しない形で進めたい。テストの実施と成績公表にタイムラグがあるという問題は、市教委としても認識していた。そこで、実施した翌日に対象児童生徒の解答用紙をコピーし、市教委に学校の先生方に来てもらい独自の採点をしている。このことにより、二日後から全ての学校で問題点を浮かび上がらせて、授業の改善に役立てるよう対応しているところである。なお、学力調査は、実態把握、教育評価、説明責任の観点からも効果があると考えている。

一般質問のラジオ放送

カシオペアFM（周波数77.9MHz）

各定例会の一般質問を録音し、カシオペアFMより放送しております。放送は、定例会期間中と定例会終了後に各1回放送します。詳しい放送日程は議会事務局またはカシオペアFMにお問い合わせください。

※ 次回の放送は、6月定例会中と6月定例会終了後に放送する予定です。

【問い合わせ先】 議会事務局 Tel 23-3111 カシオペアFM Tel 23-8779

市議会会議録を公開しています！

会議録は、定例会、臨時会での本会議のすべての内容を記録・製本して、市役所1階情報公開コーナー、市立図書館及び浄法寺カシオペアセンターに備えてあります。

平成18年以降の定例会・臨時会の会議録を市のホームページで閲覧・検索できます。

▼市ホームページ「二戸市議会」から「会議録検索システム」へ▲

市長演述・教育施政方針説明

に対する質問

平成26年度の市政運営及び教育行政の方針

【市政運営の方針】

私たちが受け継いできた二戸市に誇りを持ち、次の世代につなげるために、若者や女性にも参加いただきたいながら、今いる場所から一歩踏み出し、「元気あふれるまち“二戸”」を目指し果敢に挑戦して参ります。

《分野別施策》

- 産業活動が活発なまちづくり
- 地域を担う人を育てるまちづくり
- 安全で安心して暮らせるまちづくり
- 生活環境が整備されたまちづくり
- 市民とともに歩むまちづくり
- スリムな行財政によるまちづくり

【教育行政の方針】

生涯学習、学校教育、社会教育、芸術文化及びスポーツ・レクリエーションの各分野一体となった施策の推進をはかり、生涯にわたる多様な学びの機会を提供して参ります。

《分野別施策》

- 生涯学習の充実
- 学校教育の充実
- 社会教育の充実
- 芸術文化の振興
- スポーツ・レクリエーションの振興



議員 國分敏彦

行政改革について

【問】今後4年間で約80名の退職者が見込まれるなか行政改革をどう進めていくのか。また、組織及び人事はどのように対応していくのか。

【市長】大量の退職者が見込まれる今後の定員管理については、類似団体との配置の比較や事務事業の見直し、さらには民間委託も進めながら行政コストの低減につなげたい。

また、組織及び人事については、新規採用を含め、メリハリのある職員配置など、職員個々の能力向上を念頭に置いた組織体制と配置の適正化を図り、住民サービスの向上に努めたい。

雇用について

【問】実践型地域雇用創造事業とは具体的に何を準備するのか。

【市長】本事業は雇用の創出を図るため4項目のメニューで構成しており、①企業向けの人材育成を図る「雇用拡大メニュー」、②求職

者向けの人材育成を図る「人材育成メニュー」、③就職面談会で雇用のマッチングを図る「就職促進メニュー」、④求職者を直接雇用し地域経済や産業の活性化を図る「雇用創出実践メニュー」となっている。

【問】男子型企業の誘致、雇用について用途はしているのか。

【市長】県など関係機関と連携した企業の誘致活動に取り組んでいるが、残念ながら現在のところ具体的な企業立地の案件はない。

市民協働推進事業について

【問】高齢化率が高い地区は、道路整備、防災など自分たちではできない状況にあるが、その対策は。

【市長】協働は役所と地域だけではなく、NPOや民間団体、企業などもパートナーとして位置づけ、これら団体との協働も模索し高齢化が進む地域と相談しながら市民協働に取り組んでいきたい。

災害時要援護者避難支援について

【問】連絡体制の構築と自治体連携について、検討は進んでいるのか。

【市長】連絡体制については、要援護者一人ひとりに対して地域の支援者や避難方法などを具体的に定める個別計画を策定しており、各



茨城県取手市と災害時相互応援協定を締結
(平成 24 年 7 月 13 日)

地域の支援者には避難支援活動が迅速かつ円滑に行える仕組みづくりにご協力いただいている。

また、自治体連携については、大規模災害に備え、県内全市町村と災害時応援協定を締結しているほか、「南部藩ゆかりの地」相互応援協定や茨城県取手市との災害時相互応援協定など、県外の市町村とも協定を締結し、災害時における食料や職員派遣などの相互応援体制を構築している。

なお、県との連携については、被災地支援の拠点とする広域防災拠点、後方支援拠点について協議を進めている。

学力推進事業について

【問】「基礎学力の定着と学習意欲の向上を強化するために先進地の視察」とあるが、具体的な視察先は。

【教育委員長】今年度まで二戸市学力向上プロジェクト事業にご尽力をいただいた東京学芸大学附属小中学校を視察し、さらに研修を深め、各校の授業実践の充実につなげていく。



田代博之 議員

特別プロジェクトについて

【問】いわて国体における宿泊施設、練習場、交通などの課題への対応は。

【市長】宿泊施設については、県実行委員会が第1次シミュレーションをしたところ、剣道競技では30名ほどの広域配宿が必要であり、逆に当市に広域配宿される見込みの競技は、九戸村の軟式野球が会期前半に計画されているため、関係団体との連携が必要となっている。

練習場については、剣道競技は市の施設と小中学校の体育館から

5力所程度とする予定であり、また、ショートトラック競技は公式練習として、予選開始前に競技会場で行う予定である。

交通については、選手の移動は自家用車、公共交通機関に加えてシャトルバスなどの計画配車が必要になるが、手配は県実行委員会が県外バス事業者も加えて調整する予定である。

駐車場については、国や県の合同庁舎、馬淵川公園などを主として確保するほか、市役所駐車場など公共施設の駐車場も活用する予定である。

産業活動が活発なまちづくり

【問】商工、建設、都市計画が連携し、根本から二戸市のまちづくりを考えなければならぬと思いが。

【市長】市の地形や今後の人口推移などを考えた場合、将来的にはある程度集約されたまちづくり、いわゆるコンパクトシティー的なものも考えていかなければならないと思っている。大型商業施設が郊外に移っている現状を見たとき、これによって困るのは車を持たない高齢者や子供たちである。

この課題への具体的な対応策は、商業振興と併せて地域づくりの観点で考えていく必要があることか

ら、商工会や民間事業者とじっくり協議しながら取り組んでいきたい。

【問】サクランボの夏恋、リンゴの冬恋が市場において高く評価されており、高級ブランドとして定着させるべきではないか。

【市長】市内においては、7月のサクランボ夏恋から12月のリンゴ冬恋まで、県内でもトップクラスの果樹産地となっていることから、生産から販売に至るまで積極的に協議に参加し、高級ブランドとして定着するよう支援したい。



大きい、甘い、赤い「夏恋(かれん)」

観光について

【問】交流人口拡大を図るため、広域的に連携し多種多様な企画をしている地域もあるが、当市の現状

は。

【市長】市の広域的な連携イベントとしては、東北新幹線二戸駅開業を契機とした「トリコロールフェスタ」があり、北東北19市町村の物産や郷土芸能などが一堂に会するイベントとなっている。

また、二戸管内のイベントとしては、二戸市、軽米町、九戸村が連携した「折爪岳ヒメホテル鑑賞会」があり、3市町村共通の観光資源を活用しながら交流人口の拡大に取り組んでいるところである。

なお、新たな取り組みとしては、折爪馬仙峡県立自然公園ガイドブックの作成、北岩手の観光地をタクシーで回る「ぐるタク」の創設、九戸政実ゆかりの地で展開する「九戸政実プロジェクト」などの動きも出てきている。



田口一男 議員

産業活動が活発なまちづくりについて

【問】牛「豚」「鶏」を活かした「二戸三大ミート発信事業」の位置付けと内容は。

【市長】本発信事業の展開により、多くの情報を収集し、その情報をもとに三大ミートをさらに付加価値のある商品としてつくり上げていくことが可能と考えている。また、市内の三大ミートの生産者や事業者とも連携し、さらに産業チャレンジ支援事業も活用しながら商品開発の取り組みを支援していきたい。

【問】地元の農産物を加工する地元起業者にこそ、支援体制を強化すべきではないか。

【市長】にのへ産業チャレンジ支援事業においては、これまで農畜産物を加工した商品の開発や販路拡大に向けた支援を行っており、また、アドバイザーによる支援も併せて行うことで、起業化したケースも出てきている。

なお、県、国には、事業拡大に向けた設備投資などハード支援を行うメニューもあり、これらの事業を有効に活用して起業者のステップアップの支援を図りたい。

市民とともに歩むまちづくりについて

【問】二戸駅交流イベント事業と石切所にぎわい創出事業は一体のものだ。玄関口にふさわしい地区に再生するための市としての考えは。

【市長】二戸駅の交流イベント事業は、二戸駅及び付随施設の利用促進を図ることを目的としたイベントであり、平成25年度は12月になやーとで開催している。

一方、石切所にぎわい創出事業は、大淵発電所の発電100周年を契機に、駅東口地区のかつてのにぎわいを取り戻すことを目的として、二戸駅前地区商工業振興会、地元町内会、行政との共同により行ったもので、8月に「とっこまつり」、11月には「とっこナイト」を開催している。

どちらのイベントも地元町内会に加え、地元商店も参加するなど、駅東口のにぎわいの創出及び商業の振興に寄与できたのではないかと考えている。



「とっこナイト」で歌うもんじゃキッズ

【問】歴史・文化交流施設整備事業の「まちづくり委員会(仮称)」の組織構成と運営、全体の工程を伺う。

【市長】まちづくり委員会は20名以内と考えており、メンバーには岡本地区のリーダーをはじめ、市全体から幅広い業種・年代層で構成したい。現在、地元の意見集約をしているところであり、施設の規模なども定まっていないため、全体の工程は示せないが、施設整備については、基本計画と基本設計を経て、実施設計作成後に工事着手する予定である。

スリムな行財政によるまちづくりについて

【問】市町合併後、7年間で職員数が80人も減少し、そのうえ国、県の権限移譲によって、市の業務が多様化、複雑化し増大の一途をたどっているが、市行革大綱で効率的な運営が本堂に行われるのか。

【市長】行政大綱の根本は、住民福祉の向上に結びつくことが大前提である。その上で、厳しい財政状況を考慮したコスト、市民のニーズに柔軟に対応する組織機構の構築、メリハリのある職員配置など総合的に勘案しながら、定員適正化を図っていかねばならない。

職員の健康管理は、平成23年度から県立病院の医師を招いてのメンタルヘルス講習、健康講話などを実施し、健診も全職員が受診するよう勧奨するなど心身ともに健康で職務に当たるよう努めていく。



米田 誠 議員

安全で安心して暮らせるまちづくりについて

【問】成年後見制度の利用状況と相談件数について伺う。

【市長】平成26年2月末現在、二戸管内では19人が成年後見制度を利用し、うち市内の利用者は7人となっている。相談件数は、平成26年1月末現在、二戸管内で320件、実人数11人、市内では100件、実人数5人とのことである。

【問】二戸市内におけるひとり暮らしの高齢者数と認知症高齢者数は。

【市長】市地域包括支援センターの調査では、平成25年3月末現在のひとり暮らし高齢者数は1207名となっている。また、認知症高齢者数は、二戸広域行政事務組合調べによると、平成25年3月末で

1197名で、今後ますます増加していくものと感じており、権利擁護は重要であると考えている。

自殺予防対策について

【問】二戸市及び管内の実態を伺う。

【市長】二戸管内の自殺死亡者（人口10万人当たりの自殺者数）は、平成10年に62・9人と最も高く、平成12年には24・6人に低下したものの、平成13年以降は県内で常に上位の状態が続いている。

なお、平成23年における実際の自殺者数としては、県が370人、二戸管内が23人、二戸市が5人となっている。

【問】今後の自殺予防対策の取組は。

【市長】自殺対策は、多角的、包括的に取り組むことが効果的と考えられており、身近な人の心の変化を、専門家だけでなく、それぞれ関わる地域全体で自殺予防のために関心が広まるよう関係機関とも連携を図りながら、さらなる普及啓発のための活動を進めていきたい。

廃食用油のリサイクル

【問】廃食用油回収実績とBDF燃料の公用車への利用状況は。

【市長】廃食用油の回収実績は、平成23年度1860・5リットル、24年度2832・5リットル、本年度は1月末現

在2701・5リットルとなっている。

また、BDF燃料を使用している市の公用車は、生活環境課所管のワゴン車1台であり、そのほか、クリーンセンターの重機1台、市内ごみ収集車9台で活用されている。

【問】今後どのような方向性を持っているのか。

【市長】BDF燃料の活用については、公用車への使用だけでなく、災害発生時の発電機の燃料として使用できるなど、さまざまな分野での活用が考えられることから、今後も他市町村や民間企業などから情報を収集し、BDF燃料の活用について検討していきたい。

特別支援教育について

【問】特別支援学校独立校の設置についての考えと、現在のクラス数、生徒数について伺う。

【教育委員長】対象児童生徒が増えている状況及び当地域に県内で唯一独立校がないことから、将来的には小中高等部の独立校の設置は是非とも必要と考えている。このことから、市教育委員会としては県に対し、機会あるごとに特別支援学校独立校の設置要望を続けていきたい。

また、在籍数については、現在

小学部は7学級で児童17名、中学部は2学級で生徒数3名であり、平成26年度には小学部21名、中学部は6名の予定である。



高村人司 議員

高齢化対策について

【問】高齢者の雇用についてどのように考えているのか。

【市長】高齢者は、豊富な知識や経験、技術を有しており、市内企業からも仕事に対しての実直な姿勢や労働意欲の高さを高評価されている。このことから、健康で働く意欲のある高齢者の就業機会、活躍の場を設けることが重要と考えており、二戸市シルバー人材センターに対して支援を行っているところである。

また、今後出生率の減少による若年労働者の減少や労働人口の高齢化が予測されていることから、高齢者の持つ知識や経験、技術、実直さなどを地域経済の活性化につなげていくため、国や県などの関係機関、二戸市シルバー人材センターと連携を図りながら、高齢

者の就業機会の確保に向けた取り組みを進めていきたい。

職員の資質、能力の向上について

【問】職員との面接、懇談会を行い、より深く職員を知り、適切な人事を行うことも大切だと思うがどうか。

【市長】過日市長に就任した際、早々に職員との懇談会を行いたいと担当部署には伝え、また、「一歩前に」という意欲を持った職員であってほしいという訓示も行った。

私が思うところを職員に伝え、それぞれ前線で職務に当たっている職員から、どのような思いを持っているのか、あるいは業務の状況を聞く機会として、懇談の場を設けたいと思っている。

スポーツ振興について

【問】過去に功績を残した方の写真やユニホームなどについて、展示するスペースを総合スポーツセンターに設置してはどうか。

【市長】二戸市の宝を発信することでもあり、その展示場所の確保や内容については、増設に向けて関係者などと前向きに検討したい。

【教育委員長】二戸市が輩出したオリンピック選手やプロスポーツ選手は、これからの子供たちにとつ

て将来の夢や憧れの対象となり、目標とする存在になると思うので、広く紹介していく必要があると考える。方法や手段は今後検討するが、折に触れ人物を紹介したり、掲示物等により周知する方法をとっていきたい。



苫米地美智子選手・展示コーナー
※展示は3月31日で終了しました

災害について

【問】二戸市においてどのような災害を想定しているのか。また、それぞれの災害対策を伺う。

【市長】二戸地域防災計画では、過去に発生した大規模災害を参考として、本市の気象条件や地理的条件、社会環境を考慮し、災害の種類別に台風、集中豪雨、大規模火災、地震、大規模な爆発、交通事故などを想定している。

また、対策については、同計画において予防、応急対策に関して基本方針などを示しており、市としては、住民の生命、身体及び財産を守ることを基本的な責務とし、関係機関の協力を得ながら万全を期するため、「防災意識の啓発」「自主防災組織の育成」「防災に関する施設の整備」「防災訓練の実施」「治山治水事業の促進」の5点に重点を置いて防災対策の推進を図ることとしている。



清川明彬 議員

合併時から取り組んできた重点プロジェクトと雇用の確保について

【問】安比川流域生活圏整備と稲庭・二戸高原地域農林業振興の2大重点プロジェクトを総括し、見直された事業、残された事業などがあれば今後の対応について伺う。

【市長】残された事業としては、安比川流域生活圏整備の「道の駅整備」（今は「歴史・文化交流施設整備」）があるが、今後はプロジェクト計画の趣旨を踏まえながら次期

計画の中で取り組んでいきたい。見直された事業については、住民の意見集約や国・県の制度変更などにより実施方法の変更はあるものの、計画の基本的な方向を見直した事業はない。

住民意見により見直しされた事業は、例えば、浄法寺診療所の移転新築については、アクセス道路が整備され、不便が解消されたことなどから現施設を耐震化改修している。また、旧川又小学校の活用については、施設規模が大き過ぎることから、地域住民主体の活用ではなく、埋蔵文化財置き場として活用させていただいている。国、県の制度変更などにより変更したものは、特定中山間保全整備事業、これは緑資源機構の事業であるが、同機構の廃止に伴い、現在は経営体育成型県営農地整備事業として、浄法寺川又地区をスタートさせたところである。

市内中学校におけるクラブ活動の実態について

【問】生徒数の減少により、学校によってはクラブ活動の内容が限られたり、クラブの設置が困難であり、最初から諦めなくてはならないという現象も耳にするが、部の設置に関する教育委員会の見解は。

【教育委員長】部活動が果たす役割は、生徒がスポーツや文化などの活動を通して互いに切磋琢磨し、体力の向上や健康の増進などを図り仲間との連帯感、豊かな感性、創造性と社会性を育むなど、学校教育の中でも人間形成に果たす役割が大きく意義あるものである。

また、部活動の指導は、学校の教育活動全体を通じて適切に行われるものであり、その効果を上げるためには学校の実態に応じて部活動顧問を適正に配置し、その顧問である教員の指導のもと、学校全体で組織的に進めていく必要がある。

さらに、部の新設、休部、廃部などの判断については、指導者の確保、部員の確保とともに、施設設備などの条件を踏まえ、長期にわたる活動が可能であるかについて、学校がPTA、部後援会など関係する地域の方々にお諮りしながら、最終的に校長が判断し決定すべきものである。

したがって、中学校における部活動は、学習指導要領に示されているように、生徒の自主的、自発的な参加により学校教育の一環として行われるものであり、地域や学校の実態に応じて行うべきもの

と認識している。



及川正信 議員

二戸市の将来ビジョン

【問】最重要事業とそれを生かした二戸市の将来ビジョンを示していただきたい。

【市長】最も重点を置いて取り組むべきことは、産業の振興による雇用の確保である。

市の基幹産業である農業については、良質な果樹や野菜を安定的に生産するための基盤整備が進んでおり、これに担い手育成事業なども組み合わせることで、生産者の育成や意欲的に取り組む環境整備が図られると考えている。

しかし、TPPなど農業を取り巻く環境が不透明な中、葉たばこやブロイラー、果樹といった農産物、あるいは食品加工や縫製業など、基幹となる産業を太くしていく必要があると考えている。

そして、郷土に誇りを持って暮らし、子供から大人まで健やかに暮らせる元氣あふれるまち二戸を将来像として進めていきたい。

土地区画整理事業

【問】駅周辺の土地区画整理事業について、最終年度をいつと考えて進めるのか。

【市長】新幹線二戸駅周辺地区土地区画整理事業は、現在の事業計画では工事完了が平成37年度、事業完了が平成42年度となっている。

しかし、平成37年度までの工事完了には、年平均約9億7000万円の投資が必要であり、最近の投資額を考えると事実上不可能である。ここ5年間の平均事業費で整備した場合、現在の残事業費から工事完了時期は平成50年前後になると推定される。

【問】計画年度を延ばしても、急を要する事業に財源を振り向けてま

ちづくりを進める考えはないか。

【市長】駅周辺の土地区画整理事業は、平成23年度より新しい財源スキームを進めており、その中で事業費に投入する一般財源を1億円以下とし、プライマリーバランスを堅持することとしている。

確かに急を要する事業もあるとは思いますが、その一方では、事業区域内にお住まいの方々には、建築制限など不便をかけていることも事実である。

したがって、市の財政状況を勘

案しながら区画整理事業に充てる一般財源の限度額を設定し、併せて起債発行額も抑制し、後年度の財源確保を計画的に行いながら、同事業の計画的な促進と、早急に取り組むべき他の事業のバランスも図りながら、まちづくりを進めていきたいと考えている。

交流人口の拡大について

【問】行ってみたい、行きたい二戸にするための施策について伺う。

【市長】行ってみたい、行きたいと思うところについては、「感動できる場所」、あるいは「感動できる出会いがあるところ」ではないかと私なりに捉えている。

その上に立って、九戸城、あるいは折爪岳、稲庭岳を当てはめてみて、どうすればその中に感動が出てくるのか、ということを考えながら進めていくことが必要ではないかと考えている。



九戸城跡



畠中 泰子 議員

二戸市を取り巻く環境

【問】円安による物価の高騰で市民生活はすでに苦境の中、消費税増税と年金支給額引下げ、70歳から74歳までの医療費負担2割への段階的引上げなど、社会保障の負担増と給付削減は市民生活・地域経済に大打撃。生活保護基準引下げが就学援助などにも影響し、一層貧困世帯の拡大が心配される。認識と対策は。公共料金転嫁は止めよ。

【市長】当市では基準改定により生活保護が廃止になった世帯はない。また、保育料への影響は、平成25年度の利用世帯の中において、生活保護基準改定により廃止となった世帯はないため影響はない。さらに、就学援助への影響は、平成25年度及び平成26年度において生活保護基準見直し前の基準を用いることから、影響はないものと認識している。これらのことから、生活保護基準の改定により、新たに貧困に陥る世帯、または困窮世

帯が拡大するとは認識していない。しかし、市民の生活には、未だ景気回復の実感が届いていないと感じており、当市の地域経済の落ち込みをできる限り抑制するため、国の経済政策パッケージなどの経済対策に基づき、昨年度と同様に公共事業などの前倒しにより、県と現在調整を図っているところである。

安全で安心して暮らせるまち

【問】子ども・子育て支援の条例化では保育実施義務の明文化、現行を上回る施策拡充などを基本とすべき。さわやかプランの点検・評価をしていないのは問題。小6までの学童保育等の切実な声に応え、最終年度の追求課題を明確にして拡充を。

【市長】保育実施義務は条例の明文化によらずとも、法により市が責を負うこととなっている。保育の必要量は、これまでなかった短時間の利用を認める方向で国が検討を進めており、最低基準も関連する法令などで現行水準を下回るものは、今のところ示されていないため、これらは現行水準を維持していきたい。

現在の行動計画は、次世代育成支援対策推進法により、平成22年

度から平成26年度の5力年を計画期間として策定したものであり、地域における子育て支援、子供の心身の健やかな成長に資する教育環境の整備など、市の進める次世代育成支援対策の実施の目標を定めたものである。

なお、行動計画の策定は市町村の判断によるものとされており、新たな計画を策定するかを含め、計画期間の最終年度である平成26年度に評価と課題整理を行いたいと考えている。

市立保育所の改修

【問】エアコンは3歳未満児の保育室だけでなく全保育室に設置すべきと考えるがいかがか。

【市長】3歳児以上の保育室は、扇風機やグリーンカーテンで日陰をつくることや、水浴びさせるなどの暑さ対策、熱中症対策を継続することにより対応できると考えている。

学校給食

【問】学校給食は教育の一環である。県内市町村の殆どが給食費に消費税分を転嫁せず、軽米町は補助金制度あり。値上げ見直しを。

【教育委員長】県内市の中で最も安い単価で運営している二戸市学校給食センターとしては、このまま

では安心でおいしい給食内容を維持することが困難と判断し、引き上げを予定するものである。

1食当たりの引上げ額は、消費税引上げ相当分であり、小学校240円が247円、中学校270円が278円と改めたい。これは、改定前の平成25年度の県下学校給食センターの平均単価である小学校256円、中学校295円を大きく下回り、引き上げ後も県内の市では最も安い単価となっている。

特別支援学校

【問】独立校設置要望では分教室方式の日常的交流や共に成長する良さの二戸モデルの学校を追及してはどうか。

【教育委員長】通常学級の子供たちと同じ校舎の中で一緒に活動している、交流する場面があることは、教育にとっても大変プラスの面が大きく、保護者からもそういう評価をいただいていると聞いている。しかし、対象児童生徒数が増えていることにより、きめ細かい支援が十分に行える体制がとれなくなってきたおり、教職員の配置や施設設備など考えると、小中高等部から成る独立校の設置がぜひとも必要だと考えている。

平成26年臨時会

平成26年2月6日に第1回、2月18日に第2回、3月24日に第3回の臨時会が召集され、市長から提出された議案を審議の結果、全議案とも原案のとおり可決・同意しました。

第1回臨時会

■議案第1号【平成25年度一般会計補正予算（第8号）】

△2967万円

《補正の主な内容（歳出）》

- ◎中学校建設費（福岡中学校建設事業工事請負費） △2967万円
- ◎史跡九戸城跡整備事業費（人夫賃） △448万円
- （編集図作成業務委託料）

（支障木伐採業務委託料） 368万円

《補正後の予算額》

189億1114万円

【審議結果】全員賛成（米田誠議員、鷹場美千雄議員は欠席）

第2回臨時会

■議案第1号【副市長の選任について】

《内容》副市長を選任することについて、議会の同意を求めるもの

■議案第2号【教育委員会の委員の任命について】

《内容》教育委員会の委員を任命することにについて、議会の同意を求めるもの

■議案第3号【教育委員会の委員の任命について】

《内容》議案第2号に同じ

■議案第4号【若手県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の増減及び若手県市町村総合事務組合規約の一部変更の協議について】

《内容》若手県市町村総合事務組合から岩手中部広域水道企業団を脱退させること及び岩手中部水道企業団を加入させ共同処理する事務を変更することに伴い、若手県市町村総合事務組合規約を変更することの協議

■議案第5号【福岡中学校建築工事の変更請負契約の締結について】

《内容》福岡中学校建築工事の請負契約の締結に關し、その一部を変更するため、議会の議決を求めらるもので、インフレ条項に基づき契約金額を22億500万円から23億2133万5500円に増額変更するもの

【審議結果】全議案とも全員賛成（鷹場美千雄議員、大沢孫吉議員は欠席）

議案第1号「副市長の選任について」

の採決時に田口一男議員、清川明彬議員、畠中泰子議員は退席）

次の3氏の選任・任命に同意しました。（議案第1号から第3号関係）

【副市長】

盛岡市門

戸館 弘幸 氏（新任）

【教育委員】

二戸市福岡字町裏

嶋岡 矩雄 氏（再任）

二戸市浄法寺町下前田

佐々木 春彦 氏（再任）

第3回臨時会

《議案の主な内容》

事業費の確定見込みによる整理、国の経済対策に伴う新規事業の追加や平成26年度予算で実施を予定していた事業を平成25年度予算に組み替えて実施するものなどの補正予算

■議案第1号【平成25年度一般会計補正予算（第10号）】

△1393万円

《補正の主な内容（歳出）》

◎財産管理費（工事請負費）

△1393万円

◎地域づくり人づくり基金積立金

8937万円

◎過疎集落等自立再生対策事業費

（稲庭岳周辺地域生物等資源調査委託料） 206万円

（過疎集落等自立再生対策事業費補助金） 650万円

◎中学校建設費（福岡中学校建設事業工事請負費） 1億6420万円

《補正後の予算額》

186億9866万円

■議案第2号【平成25年度下水道事業特別会計補正予算（第6号）】

△6480万円

《補正の内容（歳出）》

◎公共下水道整備事業費（福岡南区幹線管渠布設工事費）

《補正後の予算額》6億6607万円

■議案第3号【平成26年度一般会計補正予算（第1号）】

△1億4003万円

《補正の主な内容（歳出）》

◎臨時福祉給付金1億5500万円

◎子育て世帯臨時特例給付金 2625万円

◎緊急雇用創出事業1億482万円

◎中学校建設費（福岡中学校建設事業工事請負費）

△1億6420万円

《補正後の予算額》

159億8103万円

【審議結果】全議案とも全員賛成（鷹場美千雄議員、大沢孫吉議員、及川正信議員は欠席）

議会活動のお知らせ

- (2月から4月)
- 2月3日
 - ・議会だより編集委員会
 - 2月6日
 - ・平成26年第1回臨時会
 - ・議員全員協議会
 - ・議会運営委員会
 - 2月13日
 - ・総務常任委員会
 - ・文教福祉常任委員会
 - 2月18日
 - ・平成26年第2回臨時会
 - ・会派代表者会議
 - ・産業建設常任委員会
 - 2月21日
 - ・議会運営委員会
 - ・議員全員協議会
 - 2月25日～3月18日
 - ・平成26年第1回定例会
 - 3月19日
 - ・県境産業廃棄物不法投棄事業に係る対策特別委員会
 - ・議員全員協議会
 - 3月24日
 - ・平成26年第3回臨時会
 - 4月17日
 - ・文教福祉常任委員会
 - 4月21日
 - ・議会基本条例検討特別委員会
 - 4月23日
 - ・総務常任委員会

県境産業廃棄物不法投棄事業に係る対策特別委員会

3月19日に開催された県境産業廃棄物不法投棄事業に係る対策特別委員会において、委員長に田中勝二議員が選任されました。

議会を傍聴してみませんか

本会議は、受付簿に住所とお名前を記入するだけで傍聴できます。また、議場の傍聴席がリニューアルされ、椅子をご利用の方も傍聴できるようになりました。

市役所と浄法寺総合支所の1階ホールでもテレビ中継を見ることが出来ます。

※介助が必要な方は、職員または事務局へお声がけください。
※3月定例会の傍聴者は15名(延べ人数)でした。

請願・陳情を するには

市政に要望がある時は、市議会に請願書や陳情書を提出することが出来ます。

【請願と陳情のちがい】

- 請願は、紹介議員の署名または記名・押印が必要です。
- 陳情は、紹介議員を必要としません。

【請願・陳情の取扱い】

- 請願及び市内の方が提出した陳情は市議会で審査し、採択の場合関係機関へ送付します。
- 市外の方からの陳情は、市議会で議員に配布いたします。

【記載していただく事項】

- ① 提出年月日
- ② 提出者の住所・氏名(団体の場合は名称、代表者の住所、氏名)・押印
- ③ 請願・陳情の要旨、理由
- ④ 請願の場合は、紹介議員1名以上の署名または記名・押印

編集後記

3月議会では、総額158億円を超える平成26年度予算を中心に審議いたしました。中でも、新規事業や拡充する事業に関しては分かりやすく紹介しております。

新市長を迎えて初めての定例会で、議員も藤原市長も若干の緊張が感じられたように思いました。しかし、議員からの様々な質問に対し市長は、長年の行政経験を生かし見事に答弁なされておりました。

議会でも新たな試みとしての基本条例が、市民の皆様からのご意見等を取りまとめ施行に向かい進んでおります。

我々編集委員も市民の皆様に関心を持っていただけるような議会だより作りを心がけ、頑張っております。

議会だより編集委員長

表紙の写真

旧金田一中学校

今年の桜は一気に開花し、きれいに咲いてくれました。満開の桜のなか、子ども達が元気に遊んでいました。

市議会のホームページアドレス
市議会のメールアドレス

http://www.city.ninohe.lg.jp/forms/menutop.aspx?menu_id=21
gikai@city.ninohe.iwate.jp